

法学会会員研究活動報告（二〇一五年四月～二〇一六年三月）

法律学科

安部 哲夫

一 著書・編著

『リーディングス刑事政策』（朴元奎・太田達也編）分担執筆・第一六矯正処遇の基本理念 一九三―二〇五頁、法律文化社（平成二八年三月）

二 論文

- (1) 「平成二七年版犯罪白書を読んで——ルーティン部分に関して——」法律のひろば六九卷一号四―一五頁（平成二八年一月）
- (2) 「我が国の法学部及びロースクールにおける犯罪学教育」犯罪学雑誌八二卷二号四四―五一頁（平成二八年三月）

七 その他

(1) 「Video Session: Education of Criminology for Judicial Experts」(座長) 犯罪学と教育」犯罪学雑誌八一巻三
号六九—七〇頁(平成二七年六月)

(2) 「特集・刑事司法教育における犯罪学の位置・企画趣旨」犯罪学雑誌八一巻六号一五七頁(平成二七年
一二月)

(3) 茨城県青少年健全育成審議会(委員長)

(4) 長野県子ども性被害防止条例(仮称)モデル検討会(座長)

八 学会活動

(1) 「我が国における女性犯罪(者)研究の軌跡」第九三回刑法学会大会ワークショップ「女性犯罪者に対する
刑事政策」報告(平成二七年五月二四日、東京・専修大学)

(2) 第五二回日本犯罪学会総会第三セッション座長(平成二七年一月二八日、福岡・九州大学)

(3) 日本犯罪学会理事

(4) 日本被害者学会理事

石井保雄

二 論文

(1) 「わが国労働法学の生誕——戦前・戦時期の末弘巖太郎——」獨協法学九六号(二〇一五年四月)二二—
一四五頁

(2) 「カナダにおける職場いじめ・暴力に対する法規制——ケベック州における心理的ハラスメント法制とオンタリオ州の職場の暴力とハラスメント規制法——」獨協法学九六号（二〇一五年四月）五八二（一）—五三二（六一）頁

六 六法・コンメンタール

編集委員会『労働六法二〇一六』（旬報社・二〇一六年三月）第三部「重要判例」（47）年休取得の不利益取扱・沼津交通事件（最二小判平成五・六・二五）、（72）ロックアウト・丸島水門事件（最三小判昭和五〇・四・二五）

七 その他

「巻頭言／労働と法——私の論点／ある読書体験をめぐる回想——高橋和巳『悲の器』（一九六二）について」労働法律旬報一八六〇号（二〇一六年三月）四—五頁

小川 健

三 判例評釈

(1) 新・国際商事仲裁関係判例紹介96フランス判例 (Pourvoi n° 13-15827, Ire Ch. civ., 14 mai 2014, SAS *Haubois c/ GAEC de la Bernaudiere*; D. 20142541, obs. Th. Clay.) JCAジャーナル六二巻六号（平成二七（二〇一五）年六月）一〇二—一〇三頁（単著）

(2) 新・国際商事仲裁関係判例紹介100フランス判例 (Pourvoi n° 11-16444, 757, Ire Ch. civ., 25 juin 2014, *Groupe Antoine Tabet c/ République du Congo*; Bull. civ. 2014 I n° 116, p.122.) JCAジャーナル六二巻一〇号（平成

二七(二〇一五)年一〇月) 五八—五九頁(単著)

- (3) 新・国際商事仲裁関係判例紹介104フランス判例 (Pourvoi n° 12-16328, Ire Ch. civ., 27 fév. 2013, *Alstom transport et Caisse des dépôts et consignations c/ Sté Groupe Investimo et Sté Tarbes industries ; inédit ; Rev. Arb.* 2015.797, Ire esp. note D. Cohen.) J C A ジャーナル六三卷二号(平成二八(二〇一六)年二月) 七六—七七頁(単著)

小野 秀 誠

二 論文

- (1) 「金銭消費貸借論の課題」滝沢昌彦 Ⅱ 工藤祐巖 Ⅱ 松尾弘 Ⅱ 北居功 Ⅱ 本山敦 Ⅱ 住田英穂 Ⅱ 武川幸嗣 Ⅱ 中村肇編・田谷峻先生古稀祝賀論文集(民事責任の法理) 二七五—二九三頁(成文堂、二〇一五年)
- (2) 「韓国の弁護士試験と日韓の法曹養成の動向」国際商事法務四三卷七号一〇〇九—一〇一三頁
- (3) 「オーストリア一般民法典(二八二一年、A B G B)の二〇〇年」一橋法学一四卷二号二三七—二七七頁
- (4) 「ドイツの連邦裁判所(B G H)と連邦司法——人と業績——」判時二二六五号三一—一六頁
- (5) 「債務消滅原因論」平井一雄 Ⅱ 清水元編・続日本民法学史三三七—三五九頁(信山社、二〇一五年)
- (6) 「南ドイツの大学と法学者」一橋法学一四卷三号一—四〇頁
- (7) 「偽造認知と国籍取得」国際商事法務四三卷二二号一八六—一八六二頁
- (8) 「一九世紀後半以降のオーストリア法の変遷と民法」一橋法学一五卷一号二七—二五二頁

三 判例研究・批評

福岡高宮崎支判平二七・一・三〇「事实上、一個の連続した貸付取引とみることでできない二つの別カードによる取引において、一方のカード取引に過払金が発生した場合に、他方のカード取引の充当を認めた事例」現代消費者法三〇号八〇―八五頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「在外研究だより(1)——幼稚園、刑、裁判所牢——」判時二二七〇号一六一―一六二頁
- (2) 「在外研究だより(3)——帝国自由都市、国境、ライヒ」判時二二七九号一四五―一四六頁

小柳 春一郎

一 著書・編著

『原子力損害賠償制度の成立と展開』全二九二頁、日本評論社、二〇一五年八月（書評・橋川武郎週刊エコノミスト二〇一五年二月二四日号「Book Review」）

二 論文

- (1) 「原子力損害の賠償に関する法律」昭和四六年改正と事業者責任制限（二）「獨協法学九六号四六五―五一四頁、二〇一五年四月
- (2) 「フランスの空家空地：日本との相違と共通点」evaluation 五七号一〇―一七頁、二〇一五年五月
- (3) 「土地の公示制度の課題：取引安全円滑と情報基盤」論究ジュリスト一五号（二〇一五年）九〇―九八頁、

二〇一五年二月

五 翻訳等

- (1) 「立法資料」原子力損害の賠償に関する法律案想定問答 昭和三五年五月 原子力局」獨協法学九六号
二七二―二二四頁、二〇一五年四月

- (2) 「立法資料」原子力損害の賠償に関する法律案想定問答 昭和三六年三月 原子力局」獨協法学九七号
四四―八六頁、二〇一五年八月

- (3) (訳) ジャック・コンブレ「相続処理におけるフランス公証人の役割…相続登記未了問題の解決のために」
獨協法学九八号八九―一二四頁、二〇一五年二月

七 学会活動

- (1) 報告「原子力損害の賠償に関する法律(昭和三六年)の成立と展開」(法制史学会東京部会、早稲田大学)
二〇一五年五月二三―二四頁

- (2) 報告「明治期地租・地籍の近時の土地法への影響」(第三〇回租税史研究会、国税庁) 二〇一五年二月九日

- (3) 報告「空間リサイクルに向けた法的課題」(人口減少時代の住宅・土地のリユース・リサイクル―空き家・空き地問題のその先―東京大学都市工学ワークショップ) 二〇一五年二月二〇日

- (4) 報告「原賠法の立案経緯とその改正の論点」(日本エネルギー法研究所) 二〇一六年一月二二日

- (5) 報告「人口減少と日本の土地法」(日仏会館セミナー「縮退都市：日仏視角の交錯」) 二〇一六年二月一日

納屋雅城

二 論文

- (1) 「フランス法における無届非営利社団の法的能力と部分的法人格」獨協法学九六号一八一—一九三頁（二〇一五年四月）
- (2) 「裁判例における権利能力なき社団概念の機能」獨協法学九七号七五—九六頁（二〇一五年八月）
- (3) 「フランス法における届出非営利社団・公益認定非営利社団の法的能力——小さな法人格と大きな法人格——」獨協法学九八号一九—二八頁（二〇一五年二月）

藤田貴宏

二 論文

「相続と嫁資合意——現代的慣用とは何か——」（五）獨協法学九六号（二〇一五年四月）一一九—一七九頁

五 翻訳

- (1) 「ブランデンブルク法における夫婦間相続と嫁資合意」獨協法学九六号（二〇一五年四月）三六一—三七五頁

(2) 「贈与・終意処分・嫁資合意——カスパー・マンツ『プファルツ判決百選』から——」獨協法学九七号（二〇一五

年八月) 一七五—二〇三頁

(3) 「ベレーゼラーの相続契約学説史」(上) 獨協法学九八号(二〇一五年二月) 一二五—一四九頁

吉川 信將

二 論文

「権利行使者の通知がない準共有株式にかかる議決権行使方法について」法学研究八九卷一号九九—一一八頁
(二〇一六年一月)

三 判例研究・批評

(1) 「買収防衛策としての新株予約権発行が著しく不公正な発行に当たるとしてその差し止めが認められた事例」慶應義塾大学商法研究会編著『下級審商事判例評釈 第一〇巻 平成一六年—二〇年』慶應義塾大学法学研究会(二〇一五年一月) 一八一—一九八頁

(2) 「競業者である株主による株主名簿閲覧謄写の仮処分命令申立てが認められた事例」慶應義塾大学商法研究会編著『下級審商事判例評釈 第一〇巻 平成一六年—二〇年』慶應義塾大学法学研究会(二〇一五年一月) 七〇五—七二六頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

(1) 公認会計士試験試験委員

(2) 「社労士が知っておくべき会社法③」東京都社会保険労務士会会報四一三号一九—二二頁(二〇一五年四月)

神馬 幸 一

一 著書・編著

甲斐克則(編)『臓器移植と医事法』信山社(二〇一五年一〇月)所収、神馬幸一「ドイツ・オーストリア・スイスにおける臓器移植」一五九―一八四頁

二 論文

(1) 神馬幸一「安楽死・尊厳死」法学教室四一八号(二〇一五年七月)九―一五頁

(2) 神馬幸一「医師に課される法的守秘義務の変容? ― 最決平成二四年二月二三日に関する管見」年報医事法学三〇号(二〇一五年九月)三九―四五頁

(3) 神馬幸一「ドイツにおける法曹養成と犯罪学教育」犯罪学雑誌八一巻六号(二〇一五年二月)一八一―一八五頁

(4) 神馬幸一「ドイツの犯罪学における近時の研究指導体制と教育状況(二)」獨協法学九八号(二〇一五年二月)横二〇五(二二)―横二一五(二二)頁

(5) 神馬幸一「刑務所という文化における終末期ケア」罪と罰五三巻二号(二〇一六年三月)四一―四三頁

四 書評

(1) 神馬幸一『書評』大野真義『罪刑法定主義(新訂第二版)』世界思想社(二〇一四)獨協法学九七号(二〇一五年八月)横二〇五(二二)―横二一五(二二)頁

七 座談会・シンポジウム・報告書その他

- (1) 神馬幸一「血液事業に関するEU指令の概要」第七九回慶應EU研究会：慶應義塾大学（二〇一五年六月二七日）

- (2) 神馬幸一「血液事業に関するEU指令の概要」早稲田大学GEC夏期集中講義『EUにおける人の移動と保健医療政策』：早稲田大学（二〇一五年八月二七日）

八 学会活動

- (1) 神馬幸一「個別発表：なぜ、オーストリアの移植医療では、反対意思表示方式が採用できたのか」第四回日本医事法学会総会：北海道大学（二〇一五年一月一日）

- (2) 神馬幸一「二〇一四年度若手論文奨励賞受賞者を囲んで：法的守秘義務に関する倫理的多義性」第一七回日本生命倫理学会年次大会：千葉大学（二〇一五年一月二九日）

- (3) 日本医事法学会「年報医事法学」編集委員

張 睿 暎

二 論文

- (1) 「韓国における出版契約」上野達弘Ⅱ西口元編『出版をめぐる法的課題—その理論と実務—』日本評論社（二〇一五年七月）三七—三八二頁

- (2) 「韓国における知財の動き」高林龍Ⅲ三村量一Ⅱ上野達弘編『年報知的財産法二〇一五—二〇一六』日本評

論社（二〇一五年二月）二二一—二二三頁

- (3) 「著作権侵害サイトへのアクセスブロックの課題と展望」日本知財学会誌第一二巻第二号（二〇一五年二月）一六一—二三頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「著作権制限の一般規定の導入と運用」韓国からの経験から」明治大学「コンテンツと著作権法」研究会（二〇一六・二・五、於明治大学駿河台キャンパス）
- (2) 「TPP合意内容反映のための知財関連法改正——韓米FTAの経験からの示唆——」第四二回RCLIP研究会（二〇一六・一・二八、於早稲田大学）
- (3) 「TPP: View from Japan」, "Trans-Pacific Partnership: What It Means for Copyright in the U.S. and Beyond". International Chapter Lunch Program of the Copyright Society of the United States (CSUSA) (11 February 2016, New Orleans, USA)
- (4) 「デジタルネットワークワーク社会における著作物の保護と利用・流通」第七回日韓著作権フォーラムを終えて」月刊コピーライト五五巻六五九号（二〇一六年三月）二五—三二頁
- (5) 平成二七年度文化庁「著作物等の利用円滑化に資する権利情報の管理及び活用に関する検討会」委員（二〇一五・九・一—二〇一六・三・三一）
- (6) 平成二七年度文化庁委託「著作権政策の立案における社会・経済学的アプローチに関する調査研究」検討委員（二〇一五・九・一—二〇一六・三・三一）

八 学会活動

- (1) 「デジタルコンテンツの流通促進に向けた制度設計」英国・韓国のデジタル著作権取引所(DCE)構想からの示唆」(二〇一五年六月七日、著作権法学会／工業所有権法学会合同研究大会於「橋記念講堂」)
- (2) 「デジタルコンテンツ流通促進の第一歩としての著作権情報公開DB構築——韓国・英国のデジタル著作権取引所(DCE)からの示唆——」第一三回日本知財学会学術研究発表会(講演番号1B5)(二〇一五年一月五日、於東京大学本郷キャンパス)

齋藤 実

二 論文

- (1) 共著「英国の女子被收容者マネジメントから学べること——刑務所庁規則四八〇〇「女子被收容者」より」
刑政第一二五巻第二二号(二〇一四年) 四二〜五七頁
- (2) 「フィンランドにおける女子受刑者処遇の現在(いま)：子どもがいる女子受刑者の処遇(家族ユニット)を中心にしつつ」獨協法学九六号(二〇一五年) 一八一〜二〇六頁
- (3) 「ノルウェーにおける犯罪被害者庁の現在(いま)：暴力犯罪補償庁及び犯罪被害者支援地方事務所を中心として」獨協法学九八号(二〇一五年) 一〜一八頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) シンポジウム「犯罪被害者に必要な支援を考える——犯罪被害者庁の設置に向けて——」(主催：広島弁護士会、共催：日本弁護士連合会、中国地方弁護士会連合会 二〇一五年) パネリスト

八
学会活動

- (2) シンポジウム「日本で犯罪被害者庁をつくるなら」（主催：日本弁護士連合会、共催：ノルウェー王国大使館、東京三弁護士会 二〇一五年）コーディネーター
- (3) 「シンポジウム『日本で犯罪被害者庁をつくるなら』を終えて——日本に犯罪被害者庁を設立する意義」日弁連委員会ニュース No.四二（二〇一六年）一頁
- (4) 「フィランドにおける性犯罪規定——近時の性犯罪規定改正を中心に——」日本犯罪社会学会 第四一回大会要旨集（二〇一六年）四三、四四頁
- (1) ワークショップ「女性犯罪者に対する刑事政策」（刑法学会第九三回大会専修大学）
- (2) テーマセッション「性犯罪規定の問題点——他国ではどう考えられてきたのか、日本とは何が違うのか」（犯罪社会学会第四二回横浜桐蔭大学）
- (3) ワークショップ「受刑者を親に持つ子どもへの法的支援」（ジェンダー法学会第一三回学術大会日本大学）

国際関係法学科

一之瀬 高博

二 論文

「国際環境法における地球環境保全の類型と構造——ストックホルム宣言原則二一の現代的意味——」環境共生研究(獨協大学) 第九号(二〇一六年三月) 三一—四六頁

八 学会活動

- (1) 環境法政策学会 第一九回学術大会、二〇一五年六月一三日獨協大学、開催校事務局
- (2) 環境法政策学会理事

大藤 紀子

一 著書・編著

『新憲法四重奏』(大津浩・高佐智美・長谷川憲との共著) 有信堂高文社、二〇一五年六月四日

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 報告「Droit et Religion au Japon」(日本における法と宗教) / 5ème Congrès Asie et Pacifique(第五回アジア

太平洋学会)、セッション名・Le Droit et son juge en Asie(アジアにおける法と裁判官)、二〇一五年九月
一〇日、於・パリ、Institut national des langues et civilisations orientales (Inalco) (国立東洋言語文化研究所)
(2) 講師「共生の視点から憲法を考える——日本とフランスにおける政治と宗教の分離原則」九条科学者の会
二〇一五年秋の講演会、二〇一五年一月一日、於・中央大学後楽園キャンパス
八 学会活動

- (1) 報告「憲法の前提とグローバリゼーション—EU法とフランス法の布置関係をグローバリゼーションのな
かで考える」日仏法学会総会、二〇一六年二月二〇日、於・東京大学本郷キャンパス
- (2) 日本EU学会理事(二〇一三年四月)
- (3) 国際人権法学会編集委員(二〇一三年一月～二〇一五年一月)

岡垣知子

五 翻訳

(共訳) 『国際政治の理論』第二刷、勁草書房、二〇一五年。

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

“The Logic of Conformity: Japan's Entry into International Society,” カナダ日本研究会および国際交流基金
トロント事務所主催(於ウォータールー大学、トロント大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、二〇一五年
九月)

八 学会活動

日本国際政治学会制度設計タスクフォース委員会委員(二〇一四―)

鈴木 淳 一

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

(1) 「二〇一四年の西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行への国際社会の対応——国際法の視点から——」《研究ノート》『獨協法学九八号、横二九―六六頁(二〇一五年二月)』

(2) 「解説 国際関係法(公法系)」中央大学真法会編『司法試験 論文解説と合格答案 平成二七年度』(法学書院)四〇二頁―四〇七頁(二〇一六年一月)。

多賀谷 一 照

二 論文

(1) 「人口減少社会と大都市近郊地域」『Thinking: 彩の国さいたま人づくり広域連合政策情報誌一六号』

(2) 「ネットワーク時代における都道府県のあり方」『地域総合研究七巻』

(3) 「IOTと法」『朝鮮大学校法学研究院(韓国・光州) 法学論叢二二巻三号』

六 六法・コンメンタール

七 「詳解逐条解説港灣法」改訂版 第一法規
座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「NHK海外情報発信強化に関する検討会中間報告」(総務省)
 - (2) 「スマートテレビ時代における字幕等の在り方に関する検討会最終報告」(総務省)
 - (3) 「電波政策ビジョン懇談会最終報告書」(総務省)
 - (4) 「電波利用料の見直しに関する検討会報告書」(総務省)
 - (5) 「第五次出入国管理政策懇談会各種提言」(法務省)
 - (6) 「平成二七年度八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会答申書」
- 八 学会活動

自治体危機管理学会理事

成 嶋 隆

六 六法・コンメンタール

六法編集『教育小六法二〇一六年版』(学陽書房、二〇一六年一月)

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) シンポジウム報告「Les problèmes de la réforme universitaire au Japon」(「日本における大学改革の諸問題」) (Colloque franco-japonais du droit public de 2105 à 1, Université Seijo "Liberté universitaire et garantie

institutionnelle : Comparaison entre la France et le Japon” 二〇一五年成城大学日仏公法シンポジウム「大学の自治と制度的保障の日仏比較」、二〇一五年五月二日、成城大学

(2) 研究会指定発言「日本における『大学の自治』——法制と実態」(憲法理論研究会二〇一五年五月春季研究総会、二〇一五年五月一〇日、明治大学)

(3) シンポジウム報告「教科書統制三つのしくみ——検定、採択、使用義務」(獨協大学地域総合研究所シンポジウム「いま、教科書があぶない」、二〇一五年六月九日、獨協大学)

(地域総合研究九号、二〇一六年二月)

(4) シンポジウム指定発言「日本におけるヘイト・スピーチ規制問題」(日本カナダ学会第40回記念年次研究会公開シンポジウム「多文化主義と表現の自由」、二〇一五年九月二二日、立教大学)

(5) 学会ニュース執筆「新教基法下の社会教育法解釈」(「教育法学の今日的課題一一三」日本教育法学会ニュース二一九号、二〇一五年二月一七日)

八 学会活動

日本教育法学会会長

山田恒久

三 判例評釈

(1) 「国際私法 No.16 『営業秘密の開示の差止めを命じる米国加州判決の我が国での執行』(最高裁判所第一小

法廷平成二六年四月二四日判決」TKCローライブラリー/新・判例解説Watch/20160219.jp、一—四頁

- (2) 「ネバダ州裁判所の管轄合意(平成二六年一月二七日東京高判)」私法判例リマックス五二二号(二〇一六年「上」)一四二—一四五頁(二〇一六・二)

七 その他

- (1) 「巻頭言——情報学研究の多様性(法の適用過程のアルゴリズムによる記述)——」informatics, vol.8, 一—二頁(二〇一五・九)

- (2) 「巻頭言——情報学研究の多様性(法体系の理解における情報処理の手法の応用)——」情報学研究第五号 八五—九三頁(二〇一六・二)

宗 田 貴 行

二 論文

- (1) 「搾取的濫用行為と独禁法上の行政及び民事的エンフォースメント——ドイツ競争制限禁止法における議論を参考にして——(上)」獨協法学九六号二〇一五年一九五—三〇九頁

- (2) 「搾取的濫用行為と独禁法上の行政及び民事的エンフォースメント——ドイツ競争制限禁止法における議論を参考にして——(下)」獨協法学九七号二〇一五年一—七三頁

- (3) 「ヨーロッパの広告規制(8)オランダ(1)」REPORT JARO 二〇一五年一月号一八—一九頁

- (4) 「ヨーロッパの広告規制(9)オランダ(2)」REPORT JARO 二〇一五年二月号一八—一九頁

三 判例研究・批評

「不当な取引妨害に対する差止請求と著しい損害―神鉄タクシー事件」ジュリスト重要判例解説平成二六年度
一四七九号二〇一五年四月二五七―二五八頁

八 学会活動

- (1) 日本国際経済法学会大会(二〇一五年一月二九日、早稲田大学)にて個別報告「外国競争法違反に基づく内国消費者訴訟―民事訴訟における外国競争法の適用―」
- (2) 日本民事訴訟法学会理事
- (3) 東京弁護士会独占禁止法部にて講演会「独禁法違反によつて取引を拒絶された者が、差止請求権(同法二四条)に基づき当該取引を求めることの可否―ドイツにおける判例・学説を参考にして―」

総合政策学科

大谷 基道

一 著書

小原隆治・稲継裕昭編『大震災に学ぶ社会科学 第二巻 震災後の自治体ガバナンス』東洋経済新報社、二〇一五年一〇月（分担執筆：「第一〇章 津波被災地における高台移転」）

二 論文

(1) 「自治官僚の昇進と地方出向―出世コースと出向先との関係―」名古屋商科大学論集六〇巻一号（二〇一五年八月）二二―三八頁

(2) 「道府県東京事務所の成立過程―戦前・戦中・戦後―」名古屋商科大学論集六〇巻二号（二〇一六年三月）二七―四〇頁

四 書評

「青木栄一『地方分権と教育行政―少人数学級編制の政策過程』」年報行政研究五〇号（二〇一五年五月）一二〇―一二二頁

七 その他

(1) 「新たな垂直連携は県の役割をどう変えるか」『地方自治職員研修』二〇一五年九月号、二〇―二二頁

- (2) 日進市訴訟支援審査委員会委員
- (3) 全国町村会地方創生時代のあるべき町村職員像についての検討会委員

木藤 茂

三 判例研究・批評

- (1) 「日本年金機構の下部組織である事務センターの行政事件訴訟法一二条三項にいう『事案の処理に当たった下級行政機関』該当性」『自治研究』第九一卷第四号一三一—一四四頁（第一法規、平成二七年四月）
 - (2) 「行政事件訴訟法一二条三項にいう『事案の処理に当たった下級行政機関』の意義—行政組織法上の行政機関以外の組織の該当可能性」『判例時報』第二二六五号一四三—一五〇頁（『判例評論』第六八〇号一三—二〇頁）（判例時報社、平成二七年一〇月）
 - (3) 「公害調停における手続の運営・進行に関する調停委員会の裁量権と国家賠償法上の違法性」『法学教室』別冊付録『判例セレクト二〇一五〔Ⅱ〕』【行政法一〇事件】一二頁（有斐閣、平成二八年三月）
- 六 六法・コンメンタール
- (1) 『行政不服審査の実務』（第一法規、平成二七年四月）において、行政不服審査法第二三条—第二七条の逐条解説を担当（三九八—四三〇頁）
 - (2) 園部逸夫Ⅱ大森政輔編集代表『現行六法』への編集協力—第Ⅰ巻第三冊（第三回更新冊子）所収「行政手続法」（七三—八三頁）を担当（ぎょうせい、平成二七年二月）

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 『公文書管理の在り方に関する調査』（一般財団法人行政管理研究センター）の報告書作成段階における情報提供等の協力（「ドイツ」調査結果部分・一四一―一八頁）（平成二十七年四月二八日）
- (2) 独立行政法人国立公文書館『平成二十七年度アーカイブズ研修Ⅲ（公文書管理研修Ⅲ）』における講義（講演）
「公文書管理と行政法」（平成二十七年九月二九日）

福 永 文 夫

一 著書・編著

- (1) 『最後の秘書が語る田中角栄』第一法規、二〇一五年三月、編書
- (2) 「保守支配の構造と展開」（『岩波講座・日本歴史第一九巻・近現代5』岩波書店、二〇一五年一月）、共著

- (3) 『第二の「戦後」の形成過程——一九七〇年代の日本の政治的外交的再編』有斐閣、二〇一五年十二月、編著

二 論文

- (1) 「日米合作だった戦後改革」『文藝春秋スペシャル』二〇一五年三月
- (2) 「戦後レジームはこうしてつくられた」『TBS調査月報』二〇一五年三・四月号
- (3) 「占領時代に形づくられた戦後日本の原型」『ダイヤモンドMOOK』二〇一五年七月

四 書評

- (1) 袖井林二郎『マッカーサーの二千年』解説、中公文庫、二〇一五年七月
 - (2) 天川晃『占領下の議会と政治』(『日本歴史』二〇一五年九月号)
- 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 講演「米国の日本占領政策」現代文化会議、二〇一五年四月二四日
- (2) 講演「『戦後七〇年』をどのような視点から考えるか」NPO現代の理論・社会フォーラム、二〇一五年五月九日

- (3) 講演「著者と語る」日本記者クラブ、二〇一五年八月七日
- (4) 講演「戦後日本の出発——占領と民主主義」吉野作造記念館、二〇一五年一〇月三一日
- (5) 「戦後七〇年——日本占領から振り返る」占領戦後史研究会シンポジウム二〇一五、二〇一五年一二月一二日

八 学会活動

「日中関係——国内政治の観点から」日本政治学会、二〇一五年一〇月一一日

大川 俊

三 判例研究・批評

「非上場会社における第三者割当による新株発行と取締役の対会社責任——最判平二七・二一九金判一四六四

号二二号——」獨協法学九八号（二〇一五年十二月）六七―七七頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

草加市男女共同参画審議会委員

八 学会活動

(1) 明治大学商法研究会「非上場会社における第三者割当による新株発行と取締役の対会社責任―最判平二七・二一九金判一四六四号二二号―」（二〇一五年六月一三日、於：明治大学）

(2) 日本監査研究学会第三八会全国大会「監査役監査と公認会計士監査との連携のあり方―最終報告―」（第七章 アメリカにおける連携の状況」を担当）（二〇一五年九月一日、於：青山学院大学）

若尾 岳志

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

(1) Similarity Measure among Structures of Local Government Statute Books based on Tree Edit Distance.

Yoichi Takenaka, Takeshi Wakao, Journal of Open Access to Law, Vol. 4, No. 1 (2016)

(<https://ojs.law.cornell.edu/index.php/joal/article/view/46/63>)

(2) 八潮市外部評価委員（平成二十七年）

作 内 由 子

一 著書・編著

吉野作造講義録研究会『吉野作造政治史講義―矢内原忠雄・赤松克麿・岡義武ノート』岩波書店

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「吉野作造のヨーロッパ政治史講義」『思想』八〇四号、二〇一六年二月、二六一―二九頁

八 学会活動

「オランダにおける政府与党関係とその深化」日本比較政治学会、上智大学、二〇一五年六月